

第7期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正 味 財 産 増 減 計 算 書

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 高 岡 公 三

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	科目	当年度
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,450,893	流動負債	42,225,423
現金及び預金	45,362,915	買掛金	5,756,808
売掛金	5,569,872	1年以内返済予定長期借入金	1,560,000
商品	1,912,546	リース債務	3,150,491
貯蔵品	3,457,844	未払金	16,480,099
未収入金	30,258,352	前受金	910,000
前払費用	889,364	預り金	6,143,225
		未払法人税等	81,400
固定資産	19,556,118	未払消費税等	2,265,900
有形固定資産	8,611,384	賞与引当金	5,877,500
建物	309,028		
建物付属設備	2,412,900	固定負債	13,451,327
構築物	188,259	長期借入金	6,240,000
車両運搬具	79,020	長期リース債務	3,481,841
工具・器具	2,221,471	退職給付引当金	312,000
リース資産	3,400,706	預り敷金	1,360,000
		長期繰延税金負債	2,057,486
無形固定資産	5,938,534		
ソフトウェア	5,938,534		
		負債合計	55,676,750
投資その他の資産	5,006,200	(正味財産の部)	
投資有価証券	4,000,000	基金	20,000,000
出資金	18,000	指定正味財産	0
保証金	649,000	一般正味財産	31,330,261
長期前払費用	339,200	正味財産の部合計	51,330,261
資産合計	107,007,011	負債及び正味財産の部合計	107,007,011

正味財産増減計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入会金収益	10,000	0	10,000
2) 受取会費収益	1,010,000	1,010,000	0
3) 事業収益	250,888,897	271,931,026	△ 21,042,129
①観光まちづくり事業収益	83,669,451	115,569,984	△ 31,900,533
(i) 観光事業収益	24,448,308	12,409,511	12,038,797
(ii) ふるさと納税事業収益	656,611	43,058,227	△ 42,401,616
(iii) その他事業収益	58,564,532	60,102,246	△ 1,537,714
②指定管理事業収益	167,219,446	156,361,042	10,858,404
(i) 指定管理受託料収入	46,662,764	42,147,212	4,515,552
(ii) 物販事業収入	68,558,167	67,288,564	1,269,603
(iii) 施設入館料収入	42,932,073	39,098,143	3,833,930
(IV) その他事業収入	9,066,442	7,827,123	1,239,319
経常収益計	251,908,897	272,941,026	△ 21,032,129
(2) 経常費用			
1) 事業費	252,519,640	255,275,914	△ 2,756,274
①商品仕入原価	66,356,394	53,150,590	13,205,804
ふるさと納税事業	578,131	2,331,956	△ 1,753,825
指定管理事業（物販事業）	65,778,263	50,818,634	14,959,629
②労務費	108,139,819	103,327,714	4,812,105
給料手当	49,290,323	45,630,167	3,660,156
賞与	11,001,477	10,239,860	761,617
法定福利費	12,239,608	12,430,344	△ 190,736
福利厚生費	1,169,390	1,167,085	2,305
雑給	33,393,895	32,193,584	1,200,311
賞与引当金繰入	131,026	1,036,474	△ 905,448
退職給付費用	914,100	630,200	283,900
③外注加工費	0	0	0
④その他経費	78,023,427	98,797,610	△ 20,774,183
荷造包装費・運賃	837,156	958,976	△ 121,820

科目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費	1,048,669	10,211,841	△ 9,163,172
旅費交通費	6,302,608	4,360,480	1,942,128
会議費	833,431	106,547	726,884
接待交際費	654,452	594,339	60,113
水道光熱費	5,618,006	5,183,954	434,052
燃料費等	350,467	284,527	65,940
通信費	1,809,669	3,767,536	△ 1,957,867
消耗品費	6,367,104	11,399,686	△ 5,032,582
租税公課	247,936	265,965	△ 18,029
減価償却費	13,678,483	14,908,891	△ 1,230,408
修繕費	3,879,583	3,577,602	301,981
賃借料	4,796,680	4,362,765	433,915
保険料	1,649,059	1,405,502	243,557
支払手数料	2,520,852	2,235,525	285,327
支払報酬	745,000	750,010	△ 5,010
諸会費	890,174	370,157	520,017
研修費	359,405	42,819	316,586
リース料	2,100,624	2,151,968	△ 51,344
受入視察研修費	446,631	792,046	△ 345,415
施設使用料	2,259,838	2,786,263	△ 526,425
演出料	516,353	1,016,113	△ 499,760
施設保守管理費	2,766,660	2,844,205	△ 77,545
業務委託手数料	5,751,511	15,569,816	△ 9,818,305
謝礼金	5,954,392	5,444,593	509,799
販売促進費	389,537	542,717	△ 153,180
管理費	4,054,133	1,648,479	2,405,654
雑費	1,174,801	1,214,288	△ 39,487
棚卸減耗損	20,213	0	20,213
2) 管理費	15,831,404	12,461,986	3,369,418
①人件費	7,195,089	4,211,801	2,983,288
給料手当	4,757,755	3,273,532	1,484,223
賞与	787,500	300,000	487,500
法定福利費	1,173,315	856,684	316,631
福利厚生費	14,119	28,485	△ 14,366
賞与引当金繰入	367,500	△ 285,000	652,500
退職給付費用	94,900	38,100	56,800
②一般管理費	8,636,315	8,250,185	386,130

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	3, 219	0	3, 219
会議費	48, 709	27, 955	20, 754
接待交際費	31, 383	34, 228	△ 2, 845
通信費	246, 307	105, 554	140, 753
消耗品費	179, 729	245, 124	△ 65, 395
租税公課	7, 249	2, 800	4, 449
減価償却費	108, 395	149, 060	△ 40, 665
支払手数料	36, 341	15, 100	21, 241
支払報酬料	107, 920	35, 226	72, 694
諸会費	10, 000	10, 000	0
研修費	22, 000	12, 000	10, 000
管理費	79, 202	235, 390	△ 156, 188
リース料	125, 861	123, 600	2, 261
各種負担金	7, 630, 000	7, 160, 000	470, 000
雑費	0	94, 148	△ 94, 148
経常費用計	268, 351, 044	267, 737, 900	613, 144
当期経常増減額	△ 16, 442, 147	5, 203, 126	△ 21, 645, 273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	42, 795	718	42, 077
退職給与引当金戻入	708, 000	0	708, 000
雑収益	1, 202, 076	225, 079	976, 997
受取各種補助金	8, 135, 000	7, 160, 000	975, 000
法人運営補助金	7, 105, 000	7, 160, 000	△ 55, 000
その他補助金	1, 030, 000	0	1, 030, 000
経常外収益計	10, 087, 871	7, 385, 797	2, 702, 074
(2) 経常外費用			
借入金支払利息	117, 627	109, 266	8, 361
リース支払利息	396, 321	839, 606	△ 443, 285
固定資産除却損	21, 038	0	21, 038
廃棄損	88, 090	0	88, 090
棚卸評価損（ふるさと納税事業）	0	709, 095	△ 709, 095
減損損失（ふるさと納税事業）	0	3, 574, 545	△ 3, 574, 545
経常外費用計	623, 076	5, 232, 512	△ 4, 609, 436
当期経常外増減額	9, 464, 795	2, 153, 285	7, 311, 510
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6, 977, 352	7, 356, 411	△ 14, 333, 763
法人税・住民税及び事業税	81, 400	3, 458, 400	△ 3, 377, 000

科目	当年度	前年度	増減
法人税等調整額	△ 1,086,805	2,138,540	△ 3,225,345
法人税等合計	△ 1,005,405	5,596,940	△ 6,602,345
当期一般正味財産増減額	△ 5,971,947	1,759,471	△ 7,731,418
一般正味財産期首残高	37,302,208	35,542,737	1,759,471
一般正味財産期末残高	31,330,261	37,302,208	△ 5,971,947
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	31,330,261	37,302,208	△ 5,971,947

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品..... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、内規に基づいて当期末において発生していると認められる退職給付債務の額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に即時償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当法人は、観光まちづくり事業と指定管理事業を主な事業としています。観光まちづくり事業においては、大洲市等から観光に関連する業務を受託して手数料を収受しています。指定管理事業においては、大洲市から指定管理受託手数料を収受するとともに、指定管理施設の利用者から施設使用料を収受しています。また、物品の仕入を行い、指定管理施設において販売しています。

業務受託手数料及び指定管理受託手数料のうち、一定期間における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もって収益を認識しております。一時点における役務の提供によって履行義務が充足されるものは、成果物の引渡日に収益を認識しております。

施設使用料については、顧客が施設を利用することによって履行義務が充足されるため、入館の都度収益を認識しております。

物品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

60,813,645 円

2. 有形固定資産の減損損失累計額

2,383,030 円

令和6年3月期において、ふるさと納税事業の休止を受け、関連資産である高速カラープリンターの回収可能性がなくなったことから、帳簿価額ゼロまで減損しております。

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高

事業収益 7,000,000 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	812,509 円
退職給付引当金	358,122 円
賞与引当金	2,013,681 円
未払金	300,159 円
繰延税金資産小計	3,484,471 円
評価性引当額	△3,484,471 円
繰延税金資産合計	- 円
繰延税金負債	
ソフトウェア圧縮積立金	2,057,486 円
繰延税金負債合計	2,057,486 円
繰延税金資産負債の純額	2,057,486 円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が公布され、令和8年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで 34.26%

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで 35.11%

この税率の変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株KITA	愛媛県 大洲市	10,000	観光 不動産 開発	所有 直接 40%	役員の 派遣	資金調達 コンサル ティング	7,000	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。